



開発計画調査型技術協力

本部主管案件

2014年05月08日現在

本部/国内機関 : 経済基盤開発部

### 案件概要表

案件名	(和)ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト (英)The Project for Nacala Corridor Economic Development Strategies in the Republic of Mozambique
対象国名	モザンビーク
分野課題1	都市開発・地域開発-地域開発
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	計画・行政-開発計画-総合地域開発計画
プログラム名	行政基礎情報整備プログラム
援助重点分野	行政能力の向上
開発課題	地図・基本統計等の整備
プロジェクトサイト	ナンブラ州、ニアサ州、カーボデルガド州、ザンベジア州、テテ州
署名日(実施合意)	2011年11月18日
協力期間	2012年03月 01日 ~ 2015年03月 31日
相手国機関名	(和)企画開発省
相手国機関名	(英)Ministry of Planning and Development

#### プロジェクト概要 背景

モザンビーク国北部に位置するナカラ経済回廊地域は、これまで開発が遅れてきた地域であるが、テテ州の石炭等の天然資源開発、ナンブラ州及びニアサ州、ザンベジア州における広大な土地と豊富な水資源を活用した農業開発、天然の良港であるナカラ港のポテンシャルを基軸とした開発・産業振興が強く期待されている。JICAはこれまで同回廊を対象とした協力事業を多数実施してきたが、同時に、民間ベースの投資活動や資源探査も活発化してきている。我が国にとっては天然資源や農産物の供給ルートとなることが強く期待される地域であるが、ザンビア国やマラウイ国といった内陸国にとっても、同回廊の輸送能力強化によるメリットは大きいと考えられる。

しかしながら、モザンビーク国政府としては同回廊を含む北部地域の開発計画を有しておらず、各ドナーも具体的な開発計画を示していない中で、全体像及び開発の規範がないままに民間投資が鉱業を中心として局所的に開発を牽引している状態となっている。その結果、産業及びインフラの連関が確立されないだけでなく、十分な法的規制もないままに虫食い状態の開発が進み、最悪の場合には外国資本による資源、労働力、土地の収奪及び環境破壊が残されるといった事態も懸念され始めている。

広大な地域にまたがる多様なプロジェクトについて、その背景となる地域の現状を踏まえ、相互の連関や影響の有無、更なる開発ポテンシャルやリスクの潜在性、制約要因等を把握することが、同回廊におけるより適切な開発を促し、適切な投資を呼び込むことにつながると考えられる。

このような課題認識から、モザンビーク国政府より、企画開発省(MPD:Ministry of Planning and Development)を筆頭のカウンターパート機関(C/P機関)として、我が国に対し同回廊に関する開発の制約・促進要因分析を行い、開発戦略を作成する調査の実施について要請がなされた。

上位目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) ナカラ経済回廊における社会のキャパシティと経済成長の強化</li> <li>2) ナカラ経済回廊における適切な開発の効率的な導き</li> <li>3) ナカラ経済回廊における民間投資の促進</li> <li>4) ナカラ経済回廊における資源の適切な管理</li> </ul>
プロジェクト目標	ナカラ経済回廊における適切な開発と投資を促進するための開発戦略が策定される。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) ナカラ経済回廊の総合的開発戦略が策定される。</li> <li>2) ナカラ経済回廊の様々なセクターに関するデータベースが地理情報システム (GIS: Geographic Information System) を含め整備される。</li> <li>3) ナカラ経済回廊において選定された地域の地形図が作成される。</li> </ul>
活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 既往の開発計画、プロジェクト、調査、投資活動(公共・民間)のレビュー</li> <li>2) 分析のベースとなるデータ・情報の収集</li> <li>3) 近隣国におけるナカラ経済回廊開発に関する既往の開発計画、プロジェクトに関連するデータ・情報の収集、レビュー</li> <li>4) GISデータベース構築のためのデータ収集、構築準備</li> <li>5) 選定された地域(ナンプラ市、ナカラ市)の地形図(縮尺1:10000)の作成</li> <li>6) 社会経済情報及びセクター関連情報のデータベースの作成</li> <li>7) 課題の分析(開発制約要因、開発促進要因、開発ポテンシャル)</li> <li>8) 社会経済条件の設定</li> <li>9) 代替的な開発シナリオの検討</li> <li>10) 戦略的環境アセスメントの考え方に基づいた環境社会影響も含めた代替案の比較検討</li> <li>11) ナカラ経済回廊に関する総合的な開発戦略の作成</li> <li>12) 開発制約要因を踏まえた既存開発計画に対する補完対応の検討</li> <li>13) 総合的開発戦略に応じた特定セクターに関するプロジェクトの検討</li> <li>14) 既存及びモザンビーク国側の予定する新規開発プロジェクトの優先順位づけ</li> <li>15) 調査の実施を通じた人材育成</li> <li>16) 調査の進捗、成果に関する国際セミナーの開催(2回程度)</li> </ul>
投入	
日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 調査団派遣</li> <li>2) 供与機材 <ul style="list-style-type: none"> <li>— PC、GISソフト等</li> </ul> </li> <li>3) セミナー開催費用</li> <li>4) 研修費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 本邦研修</li> <li>— 現地国内研修(GIS等)</li> <li>— ベトナムスタディツアー</li> </ul> </li> </ul>
相手国側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) カウンターパート配置</li> <li>2) 調査団員のID</li> <li>3) 情報提供</li> <li>4) その他プロジェクト実施に必要な経常経費</li> </ul>
実施体制	
(1) 現地実施体制	<p>MPDを主たるC/P機関とし、各セクターに関連する省庁等及び対象の各州政府と連携・協力しながら実施する。</p> <p>各セクターに関連する省庁等は次のとおり。</p> <p>運輸通信省(MTC: Ministry of Transport and Communication)、GAZEDA(経済特区開発庁)、エネルギー省(MOE: Ministry of Energy)、農業省(MOA: Ministry of Agriculture)、鉱物資源省(MMR: Ministry of</p>

Mineral Resources)、環境活動調整省(MICOA: Ministry of Coordination of Environmental Affair)、観光省(MOT: Ministry of Tourism)、商工省(MIT: Ministry of Industry and Trade)、CENACARTA(国土地理院)、CFM(港湾鉄道公社)、ANE(道路公社)、DNA(国家水利局)

これらの省庁、及び関係する州政府から構成されるSteering Committee(S/C)を設置する。S/Cの議長はMPDが務める。

また、S/Cの下部組織として、日常的に調査団を活動を行うWorking Group(W/G)を設置する。

#### 関連する援助活動

##### (1)我が国の

##### 援助活動

- ・モンテプエスーリシガ間道路事業(2007年借款契約)
- ・ナンブラクアンバ間道路改善事業(2010年借款契約)
- ・マンディンバーリシガ道路改善事業準備計画事業化調査(2010年)
- ・クアンバーマンディンバ間道路改善事業及びOSBP建設準備調査(2010年)
- ・ナカラ港開発事業準備計画事業化調査(2010年～2011年)
- ・ナカラ経済特別区に係る開発計画策定支援調査(2008年)
- ・ナカラ回廊農業研究能力・技術移転能力向上支援プロジェクト(2011年～)
- ・地域総合農業開発マスタープラン(2011年～)
- ・南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究(2008年～)

##### (2)他ドナー等の

##### 援助活動

- ・世銀Growth Pole Perspectives(2010年8月)
- ・世銀/JICA Spatial and Economic Analysis for Effective Infrastructure Investments in Africa(2011年～)